ISSN 1349-8436

JGSS Research Series No.9

文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」

日本版総合的社会調査共同研究拠点
研究論文集［12］

編集・発行
日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター
2012 年 3 月

はじめに

本書は、JGSS データの分析に基づく論文を中心として収録した研究論文集である。2002 年に創刊した『日本版 General Social Surveys 研究論文集』の第 12 集（「JGSS Research Series」としては 2005 年の第 1 巻から数えて第 9 巻）にあたる。

本書には、本拠点がこれまでに蓄積してきた 9 つの社会調査（JGSS-2000／JGSS-2001／JGSS-2002／JGSS-2003／JGSS-2005／JGSS-2006／JGSS-2008／JGSS-2009LCS／JGSS-2010）のデータ、台湾・韓国・中国チームと共同で実施した国際比較調査（EASS 2006 と EASS 2008）のデータ、ならびに 2011 年 10 月に実施した JGSS-2012 第 2 回プリテスト（EASS 2012 を含む）のデータを分析した論文、また 2011 年 9 月 1 日・2 日に開催した JGSS 統計分析セミナーの内容紹介を収録している。執筆者は、JGSS 研究センターの専属研究者、研究課題や分析研究課題の公募に応募・採択された嘱託研究員、JGSS 公募論文 2011 に応募し優秀論文として採択された大学院生、および JGSS 調査研究奨励プログラムに参加している大学院生である。

総合的社会調査の名にふさわしく、各論文は、日本社会におけるさまざまな事象の分析に取り組んでいる。各論文の執筆者は、JGSS 研究センターが主催する「JGSS 研究発表会」や「JGSS 分析研究会」での報告ならびに JGSS 研究センターの専属研究員とのやり取りを通して、論文に磨きをかけた。コメントしてくださったセンターの運営委員のご尽力によるところが大きく、とくに宍戸邦章氏（大阪商業大学総合経営学部 准教授)、佐々木尚之氏（大阪商業大学 JGSS 研究センター 主任研究員）は、個々の執筆者とのやり取りを行い、本書の編集に最も尽力された。

以下では、本拠点についてご存じない方のために、設立の経緯とプロジェクトのあゆみについて簡単にご紹介する。

本拠点設立までの経緯と JGSS プロジェクトの歩み

JGSS プロジェクトは、1999 年度～2003 年度、そして 2004 年度～2008 年度までの 2 期 10 年間にわたり、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業)」に選定されてきた。この 10 年間の実績の蓄積と共同研究・共同利用の参加者に対する支援体制の整備が評価され、2008 年 6 月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の拠点に採択された。この事業は、人文学及び社会科学分野の研究者だけではなく、異分野の知を集結した共同研究・共同利用を促進し、人文学及び社会科学分野の研究水準の向上と、異分野融合による新たな学問領域の創出を図ることを目指して、2008 年度にスタートしたものである。さらに、2010 年度からは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を担う研究拠点としての役割を期待されている。

JGSS プロジェクトは、1999 年から大阪商業大学比較地域研究所の下位組織である JGSS 部門が遂行してきたが、2008 年 6 月に共同研究拠点に採択されたことを受けて、2008 年 7 月に比較地域研究所から独立し、「日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター」として新たなスタートを切ることになった。

さらに文部科学省の審査を経て、2008 年 10 月に文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」の制度は、我が国全体の学術研究のさらなる発展のために、国立公立私立大学を問わず、高いポテンシャルをもつ研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備することを目指して、2008 年 7 月に学校教育施行規則を改正し、新たに創設された制度である。本センターは、共同研究拠点としての研究体制をさらに充実・強化し、国内外の研究機関・研究者との共同研究を推進している。

JGSS プロジェクトの経過については、後掲の付表に示すとおりであるが、1999 年以来、社会科学の多岐に亘る分野の研究者の研究課題を集約して、数千人規模の全国調査を 9 回実施し、36 冊に上る研

究論文集・研究書・統計テキスト・報告書・コードブックを刊行している。収集したデータは、調査を企画した研究者だけのものとするのではなく、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ（SSJDA）やミシガン大学の ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）ならびにドイツのデータ・アーカイブ（German Social Science Infrastructure Services: GESIS）から速やかに公開しており、これまでに国内外ののべ 2 万 5,000 人を超える研究者と学生に利用されている。JGSS を利用する研究者の分野は、社会学、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、公衆衛生学、農学と多彩である。巻末に掲載した「JGSS／EASS 関連の文献」リストは、これまでの研究発表を内容で分類したものである。このリストを見ても、JGSS データがいかにさまざまな分野の多くの研究者に利用されているかがおわかりいただけるはずである。

JGSS-2005 以降は、調査で検証する研究課題を公募している。この公募と、2003 年に始めた公募論文の募集を通して、可能性のある若手研究者を見出し、その育成を図る「JGSS 調査研究奨励プログラム」を 2005 年にスタートさせた。さらに、JGSS-2006 からは、台湾・韓国・中国との共同研究「東アジア社会調査（East Asian Social Survey: EASS）プロジェクト」を開始した。共通設問群を、4 つの国と地域の全国調査に組み込むものであり、EASS の第 1 回モジュールのテーマ（2006 年）は「家族」、第 2 回（2008 年）は「グローバリゼーションと文化」、第 3 回（2010 年）は「健康と社会」、第 4 回（2012）は「社会的ネットワークと社会関係資本」である。「家族」モジュールと「文化」モジュールの 4 チームの統合データは、すでに、EASS のデータ・アーカイブ（EASSDA）から公開されている。JGSS-2010 に組み込んだ「健康」モジュールのデータについては、2012 年末に EASSDA から公開の予定である。「社会関係資本」モジュールは、2 回のプリテストを経て 4 チームによる設問の絞り込みを終え、2012 年 2 月に調査を開始する JGSS-2012 を皮切りとして、他の 3 チームは 6 月から 9 月にかけて調査を実施する予定としている。

JGSS 研究センターのモットーの 1 つである「革新性」は、調査デザインへのあくなき挑戦に表れている。JGSS は、1 人の調査対象者に対して、面接調査と留置調査を本格的に併用した日本で最初の全国調査である。また、社会調査全般で、回収率の低下に悩んでいる状況の改善を目指して、回収率を向上させるさまざまな工夫を重ね、その成果は JGSS-2006 に現れた。「個人情報保護法」が施行された 2005 年には、「閲覧と抽出に関する調査」を行い、閲覧制度をめぐる自治体の動きを把握し、複雑化した名簿の配列に対応できる抽出要領を作成した。JGSS-2003 では、調査対象者のネットワークについて、「悩みの相談」「仕事の相談」「政治の話」の 3 つの分野の重なりを全国調査でとらえるという世界でも初の試みを行った。EASS 2006 では、意識設問に関して、意見への賛否が明確な社会とそうではない社会で共通して用いることができる選択肢を採用した。2009 年 1 月に実施した JGSS-2009 ライフコース調査（JGSS-2009LCS）では、多様化する就業の実態を現実に即してとらえる試みを行った。JGSS-2010 では医学分野で広く用いられている「Medical Outcomes Study 12-item Short Form（SF-12）」を組み込んだ。現在調査中の JGSS-2012 には、EASS 2012 の「社会関係資本」モジュールに加えて、2011 年 3 月に起きた東日本大地震と 9 月の台風災害をうけて、震災や災害関連の設問を入れている。

JGSS データの公開と利用状況

このように、JGSS プロジェクトは着実に進展してきた。これまでに東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ（SSJDA）から、JGSS データを利用した研究者および学生の数は、2012 年 1 月末時点でデータセットの利用数は延べ 12,965 である。SSJDA では、2005 年 10 月からリモート集計システムを導入しており、JGSS の本調査のデータは、そこでも活用されている。大学に所属する研究者や学生は、オンラインで、単純集計、相関、クロス表分析、ｔ-検定のプログラムを用いて、JGSS のデータ分析が可能である。2012 年 1 月末までのログイン件数は 12,174 件にのぼる。

上述したように、JGSS のデータセットは、国内のアーカイブだけではなく、ミシガン大学の ICPSR およびドイツの GESIS にも寄託している。2005 年 3 月に、英語版のデータセットを日本語版とセットで、寄託し始めたところ、海外の研究者によるデータの利用が飛躍的に増大した。ICPSR を通したデ

ータセットの利用数は、2012 年 1 月末時点で延べ 12,484 に上る。

SSJDA と ICPSR を通して JGSS を利用した研究者などが所属する機関は、付表 1 に示すように、国内の国公私立大学や研究機関・行政機関のみならず、アメリカ、カナダ、イギリス、韓国、中国、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン、オランダ、フランス、台湾、シンガポール、スペイン、ベルギー、イタリアなど世界各国の大学や研究機関において利用されている。国内 188 大学、海外 154 大学、国内研究機関 39、海外研究機関 15 にわたり、総数にして 2010 年度より 70（国内 13、海外 57）増えた。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、本プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。

付表 1 JGSS 公開データ利用者の所属機関一覧（SSJDA と ICPSR を通した利用：2012 年 1 月末）

国内188大学

1	お茶の水女子大学
2	ﾃﾝﾌﾟﾙ大学ｼﾞｬﾊﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ
3	ﾋﾞｼﾞﾈｽ･ﾌﾞﾚｰｸｽﾙｰ大学
4	亜細亜大学
5	愛知医科大学
6	愛知淑徳大学
7	愛知大学
8	芦屋大学
9	一橋大学
10	茨城キリスト教大学
11	茨城大学
12	宇都宮大学
13	羽衣国際大学
14	横浜国立大学
15	横浜市立大学
16	岡山大学
17	沖縄国際大学
18	嘉悦大学
19	学習院大学
20	関西学院大学
21	関西大学
22	関西福祉科学大学
23	関東学院大学
24	岩手県立大学
25	岩手大学
26	久留米大学
27	宮城教育大学
28	宮城大学
29	京都学園大学
30	京都光華女子大学
31	京都工芸繊維大学
32	京都産業大学
33	京都大学
34	京都府立医科大学
35	京都府立大学
36	近畿大学
37	金城学院大学
38	金沢大学
39	九州産業大学
40	九州大学
41	熊本大学
42	群馬大学
43	慶応義塾大学
44	敬愛大学
45	県立高知短期大学
46	呉大学
47	広島国際大学
48	広島大学
49	弘前大学
50	甲子園大学
51	甲南大学
52	高崎商科大学
53	高千穂大学
54	国学院大学
55	国際基督教大学
56	国際短期大学
57	桜美林大学
58	三重大学
59	山形大学
60	山口大学
61	山梨学院大学
62	四国学院大学
63	四日市大学
64	滋賀県立大学
65	鹿児島大学
66	実践女子大学
67	芝浦工業大学
68	首都大学東京
69	十文字学園女子大学
70	淑徳大学
71	昭和女子大学
72	松阪大学
73	樟蔭東女子短期大学
74	湘南工科大学
75	上智大学
76	上智短期大学
77	信州大学
78	新潟医療福祉大学
79	新潟県立大学
80	新潟国際情報大学
81	新潟大学
82	神戸学院大学
83	神戸国際大学
84	神戸山手大学
85	神戸松蔭女子学院大学
86	神戸大学
87	神奈川大学
88	椙山女学園大学
89	成城大学
90	成蹊大学
91	政策研究大学院大学
92	聖カタリナ大学
93	西南学院大学
94	西武文理大学
95	青山学院大学
96	青森公立大学
97	青森大学
98	静岡県立大学
99	静岡大学
100	千葉商科大学
101	千葉大学
102	専修大学
103	創価大学
104	早稲田大学
105	相模女子大学
106	総合研究大学院大学
107	大妻女子大学
108	大阪学院大学
109	大阪経済大学
110	大阪市立大学
111	大阪商業大学
112	大阪大学
113	大阪府立大学
114	大正大学
115	大東文化大学
116	拓殖大学
117	筑波大学
118	中央大学
119	中部学院大学
120	中部大学
121	朝日大学
122	鳥取大学
123	追手門学院大学
124	帝京大学
125	帝塚山大学
126	都留文科大学
127	島根大学
128	東亜大学
129	東海学園大学
130	東海大学
131	東京外国語大学
132	東京学芸大学
133	東京工業大学
134	東京女子体育短期大学
135	東京女子大学
136	東京大学
137	東京福祉大学
138	東京未来大学
139	東京理科大学
140	東北学院大学
141	東北大学
142	東洋大学
143	同志社大学
144	同朋大学
145	徳島大学
146	徳島文理大学
147	奈良県立大学
148	奈良女子大学
149	奈良大学
150	南山大学
151	日本橋学館大学
152	日本社会事業大学
153	日本女子体育大学
154	日本女子大学
155	日本赤十字広島看護大学
156	日本大学
157	日本福祉大学
158	比治山大学
159	浜松医科大学
160	富山国際大学
161	富山大学
162	武蔵大学
163	武蔵野大学
164	福井県立大学
165	福岡教育大学
166	福岡大学
167	仏教大学
168	文教大学
169	兵庫教育大学
170	平成国際大学
171	法政大学
172	北海道大学
173	北里大学
174	名古屋産業大学
175	名古屋商科大学
176	名古屋大学
177	名城大学
178	明海大学
179	明治学院大学
180	明治大学
181	明星大学
182	立教大学
183	立命館大学
184	琉球大学
185	龍谷大学
186	麗澤大学
187	和光大学
188	和洋女子大学

海外の大学154(アメリカの大学は国名を省略)

1	Appalachian State University
2	Auburn University at Auburn
3	Australian National University (オーストラリア)
4	Baruch College
5	Baylor University
6	Brandeis University
7	Brigham Young University
8	Bryn Mawr College
9	California State University at Bakersfield
10	California State University at Northridge
11	California State University at San Bernardino
12	California State University at Stanislaus
13	California State University Channel Islands
14	Central Michigan University
15	Chapman University
16	Christopher Newport University
17	Chung Ang University (韓国)
18	Claremont Colleges
19	Columbia University
20	Complutense University of Madrid (スペイン)
21	Concordia University (カナダ)
22	Cornell College
23	Cornell University
24	Creighton University
25	Danish Data Archives (オランダ)
26	Deakin University (オーストラリア)
27	DePaul University
28	Eastern Illinois University
29	Eastern Michigan University
30	Elon University
31	Emory University
32	Erasmus University Rotterdam (オランダ)
33	Ewha Womans University (韓国)
34	Florida State University
35	Free University Berlin (ドイツ)
36	Fu-Jen Catholic University (台湾)
37	George Mason University
38	Georgia State University
39	Grinnell College
40	Hartwick College
41	Harvard University
42	Hong Kong University of Science and Technology (香港)
43	Indiana University
44	Institut D`Etudes Politiques (フランス)
45	James Madison University
46	Keele University (イギリス)
47	Kenyon College
48	King's College London (イギリス)
49	Korea University (韓国)
50	La Trobe University (オーストラリア)
51	Lake Forest College
52	Manchester Business School (イギリス)
53	McGill University (カナダ)
54	McMaster University (カナダ)
55	Michigan State University
56	Middlebury College
57	Morehouse College
58	Mount Holyoke College
59	Mount St. Mary's College Los Angeles
60	National University of Singapore (シンガポール)
61	Occidental College
62	Ohio University
63	Oklahoma State University
64	Oregon State University
65	Peking University (中国)
66	Pennsylvania State University
67	Philipps-University of Marburg (ドイツ)
68	Portland State University
69	Princeton University
70	Purdue University
71	Queens College
72	Rice University
73	Rutgers-The State University
74	Saint Louis University
75	Saint Olaf College
76	San Diego State University
77	Seoul National University (韓国)
78	Singapore Management University (シンガポール)
79	Smith College
80	Sookmyung Women's University (韓国)
81	Southern Illinois University at Carbondale
82	Southern Illinois University at Edwardsville
83	Stanford University
84	State University of New York at Buffalo
85	State University of New York at Stony Brook
86	Stockholm School of Economics (スウェーデン)
87	Stockholm University (スウェーデン)
88	Temple University
89	Texas Tech University
90	The American University
91	The Hong Kong University (香港)
92	The University of Chicago
93	The University of Western Australia (オーストラリア)
94	Trinity University
95	Universita Commerciale L Bocconi (イタリア)
96	Universite De Paris I (フランス)
97	University Catholique de Louvain (ベルギー)
98	University College London (イギリス)
99	University Duisburg-Essen (ドイツ)
100	University of Arizona
101	University of Birmingham (イギリス)
102	University of British Columbia (カナダ)
103	University of California at Berkeley
104	University of California at Davis
105	University of California at Irvine
106	University of California at Los Angeles
107	University of California at San Diego
108	University of Cincinnati
109	University of Colorado, Denver
110	University of Connecticut
111	University of Groningen (オランダ)
112	University of Hawaii at Manoa
113	University of Houston
114	University of Illinois at Urbana-Champaign
115	University of Iowa
116	University of Lethbridge (カナダ)
117	University of London (イギリス)
118	University of Louisville
119	University of Michigan
120	University of Minnesota
121	University of Missouri at Columbia
122	University of Montana
123	University of Montreal (カナダ)
124	University of Mount Union
125	University of Nevada at Reno
126	University of North Carolina at Charlotte
127	University of North Texas
128	University of Notre Dame
129	University of Nottingham (イギリス)
130	University of Oregon
131	University of Osnabrueck (ドイツ)
132	University of Ottawa (カナダ)
133	University of Pennsylvania
134	University of Pittsburgh
135	University of Sheffield (イギリス)
136	University of Southern California
137	Sungkyunkwan University (韓国)
138	University of Texas at Austin
139	University of Texas at San Antonio
140	University of Tilburg (オランダ)
141	University of Toronto (カナダ)
142	University of Vienna (オーストリア)
143	University of Virginia
144	University of Washington
145	University of Western Ontario (カナダ)
146	University of Wisconsin at Madison
147	University of Wisconsin at Oshkosh
148	University of Wisconsin at Whitewater
149	Virginia Polytechnic Institute and State University
150	Washington State University
151	Western Kentucky University
152	Western Washington University
153	Wilfrid Laurier University (カナダ)
154	Yale University

研究機関 54機関(海外15/国内39)

1	Academia Sinica (台湾)
2	China Population and Development Research Center (中国)
3	Chinese Academy of Social Sciences (中国)
4	Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales (フランス)
5	German Institute for Japanese Studies Tokyo (ドイツ)
6	International Institute for Applied Systems Analysis (オーストリア)
7	Institute of Psychology, Chinese Academy of Sciences (中国)
8	Korea Labor Institute (韓国)
9	Max Planck Institute for Demographic Research (ドイツ)
10	National Centre for Scientific Research (フランス)
11	Pew Research Center (アメリカ)
12	Sweden National Institute for working life (スウェーデン)
13	Swedish National Data Service (スウェーデン)
14	The World Bank (アメリカ)
15	UC Riverside Economics (アメリカ)
16	WHO健康開発総合研究センター
17	アジア経済研究所
18	科学警察研究所
19	株式会社モデリスト
20	株式会社第一生命経済研究所
21	株式会社日本リサーチセンター
22	株式会社日本総合研究所
23	金融庁総務企画局市場課
24	経済産業研究所
25	経済産業省大臣官房政策企画室
26	経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室
27	厚生労働省
28	国際日本文化研究センター
29	国民生活金融公庫
30	国立社会保障・人口問題研究所
31	国立精神・神経センター精神保健研究所
32	国立長寿医療センター研究所
33	国立保険医療科学院
34	財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
35	財団法人家計経済研究所
36	財団法人日本興亜福祉財団社会老年学研究所
37	財団法人日本情報処理開発協会
38	財団法人連合総合生活開発研究所
39	三菱総合研究所
40	産業技術総合研究所
41	総務省
42	第一生命経済研究所
43	東京都老人総合研究所
44	統計数理研究所
45	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
46	独立行政法人労働政策研究研修機構
47	内閣府経済社会総合研究所
48	内閣府国民生活局総務課調査室
49	内閣府男女共同参画局
50	日本郵政公社郵政総合研究所
51	農林水産省農林水産政策研究所
52	文部科学省
53	兵庫県こころのケアーセンター
54	連合総合生活開発研究所

JGSS の調査票（日本語版と英語版）は、大阪大学大学院人間科学研究科 SRDQ 事務局の運営する「質問紙法による社会調査データベース（Social Research Database on Questionnaires)」にも収録されており、SRDQ のホームページにおいても閲覧することができる。

JGSS プロジェクトは、このようにして、「公開性・継続性・国際性・革新性」をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・共同利用の実績を蓄積してきた。今後も、「日本版総合的社会調査共同研究拠点」として、国内外の研究者が温めている研究課題を広く公募し、JGSS にその研究課題を集約して検証していくことで、日本ならびに東アジア社会に関する理解の深化に貢献することをお約束する。

謝辞

本センターの事業は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」の委託を受けて可能になりました。このプログラムのディレクターである北原保雄 独立行政法人日本学生支援機構前理事長、プログラム・オフィサーである永井順國 政策研究大学院大学客員教授、ならびに文部科学省の担当部局の方々にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。また、本センターの事業は、大阪商業大学からもさまざま形の支援を受けています。これらの支援に心より感謝いたします。

JGSS 研究センターの運営にあたっては、多忙な時間を割いて運営委員会に駆けつけて、共同研究課題の審査をはじめ共同研究事業の展開について審議を尽くして下さる運営委員の皆様、ならびに本センターの事業についての評価を寄せてくださる外部評価委員の皆様に、厚く御礼申し上げます。最後に何よりも、センターの実施する調査に協力してくださっている調査対象者の皆様に心からの謝意を申し述べたいと存じます。

2012 年 3 月

文部科学大臣認定
日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター
センター長　岩井 紀子

付表2 プロジェクトの経過

1999.3	第1回予備調査実施	調査地域：大阪府下と首都圏（各20地点） 調査対象：20歳代から60歳代の男女個人 抽出方法：大阪府―層化2段無作為抽出法 首都圏―2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：大阪府151（43.3%）；首都圏159（43.8%） 特徴：split-ballotにより 1）留置票を2種類用いて調査項目を検討 2）面接票と留置票の実施順序を検討
1999.10.10	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：日本版General Social Surveys（JGSS）の調査方法論上の問題 上智大学
1999.10.20	JGSS研究発表会1999	JGSSの研究計画と第1回予備調査の結果報告 大阪商業大学
1999.11	第1回予備調査データ公開	SSJDA（http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/）
	第2回予備調査実施	調査地域：全国（81地点） 調査対象：18歳以上の男女個人1,200人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：790（65.0%） 特徴：split-ballotにより 1）留置票を2種類用いて調査項目を検討 2）謝礼を渡すタイミングが回収率に与える影響を検討
2000.3	第1回予備調査 基礎集計表発行	『日本版General Social Surveys（JGSS）第1回予備調査 基礎集計表・コードブック』
2000.11	JGSS-2000実施	調査地域：全国（300地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：2,893（64.9%）
2000.11.11	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：日本版General Social Surveys（JGSS）の調査方法論上の問題 広島国際大学
2000.11.29	JGSS研究発表会2000	JGSSの背景と第2回予備調査の結果報告 大阪商業大学
2001.3	第2回予備調査データ公開	SSJDA
	第2回予備調査基礎集計表発行	『日本版General Social Surveys（JGSS）第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』
	JGSSのHP開設	http://jgss.daishodai.ac.jp
2001.11	JGSS-2001実施	調査地域：全国（300地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：JGSS-2000を一部改変 有効回収数（率）：2,790（63.1%）
2001.11.24	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：社会調査データの保存と2次分析への公開に関する現状と課題 一橋大学
2002.3	JGSS-2000データ公開	SSJDA
	JGSS-2000基礎集計表発行	『JGSS-2000基礎集計表・コードブック』
	JGSS研究論文集発行	『日本版General Social Surveys研究論文集JGSS-2000で見た日本人の意識と行動』
2002.4	JGSS-2000解説本発行	『日本人の姿　JGSSにみる意識と行動』岩井紀子･佐藤博樹編（有斐閣）

2002.5.15	JGSS 研究発表会 2002	JGSS-2000 の分析例 大阪商業大学
2002.11	JGSS-2002 実施	調査地域：全国（341 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 5,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問を残して改変 有効回収数（率）：2,953（62.3%）
2002.11.16	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：公開データを活用した社会調査―データ分析に関する教育の方法と課題 大阪大学
2003.3	JGSS-2001 データ公開	SSJDA
	JGSS-2001 基礎集計表発行	『JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[2]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]』
	JGSS 公募論文 2003 募集	
2003.6.21-22	JGSS 国際シンポジウム 2003－Birth of JGSS and its Fruit－	優秀論文 5 本表彰 大阪商業大学
2003.11	JGSS-2003 実施	調査地域：全国（489 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 7,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：基本設問を残して改変；留置 B 票はネットワーク設問中心 有効回収数（率）：留置 A 票 1,957（55.0%）；留置 B 票 1,706（48.0%）
2003.11.21-22	Thematic Lecture Series で報告／Workshop on East Asian Studies で EASS について協議	成均館大学社会学部・Survey Research Center（ソウル）
2003.11.28	統計活動奨励賞受賞	（財）日本統計協会 （http://www.jstat.or.jp/activity）
2003.12.24	Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys で報告	中央研究院社会学研究所・調査研究工作室（台北）
	EASS General Meeting	
2004.2	ICPSR から JGSS-2000 データ公開	Inter-university Consortium for Political and Social Research（http://www.icpsr.umich.edu/）
2004.3	JGSS-2002 データ公開	SSJDA
	JGSS-2002 基礎集計表発行	『JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[3]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]』
	国際シンポジウム 2003 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』
	JGSS 公募論文 2004 募集	
2004.6.19	JGSS 研究発表会 2004	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2004.7.7-11	第36回世界社会学機構でEASSのセッションを組み報告	中国社会科学院（北京）
	EASS General Meeting	
2004.9	JGSS-2005 設問募集	
	EASS 2006 設問募集	
2004.11.18-19	EASS Conference 2004 EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2005.1	ポストドクトラル研究員募集	
2005.3	JGSS-2000/2001/2002/2003 データ（日本語版･英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA（Zentralarchiv fur Empirische Sozialforschung：http://www.gesis.org/en/za/）
	JGSS-2000/2001/2002/2003 調査票（日本語版･英語版）の寄託	SRDQ（質問紙法にもとづく社会調査データベース：http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/）
	JGSS-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2003』
	JGSS Research Series No.1 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]』
	JGSS 公募論文 2005 募集	
2005.4-5	EASS 2006 第 1 回プリテスト実施	TSCS は無作為抽出、KGSS と JGSS は有意抽出

2005.6	Women's Worlds 2005：International Interdisciplinary Congress on Women で EASS のセッションを組み報告	Asian Center for Women's Studies, Ewha Womans University（ソウル）
	EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2005.7-8	EASS 2006 第 2 回プリテスト実施	調査地域：東大阪市（25 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,000 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS-2006 のうち「家族に関する意識の設問」 有効回収数（率）：544（54.8%）
2005.8-11	JGSS-2005 実施	調査地域：全国（307 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問とモジュール（公募設問を含む） 有効回収数（率）：2,023（50.5%）
2005.9	JGSS-2006 設問募集	
2005.10.22	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：ソーシャル・ネットワークの調査方法と分析 法政大学
2005.10.30-31	JGSS 研究発表会 2005／EASS 国際会議 2005 EASS General Meeting	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2006.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2006.3	JGSS 累積データ 2000-2003（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2003』
	JGSS Research Series No.2 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]』
	JGSS Colloquium 2005 報告書発行	『JGSS Colloquium 2005 報告書－東アジアの社会調査－』
	JGSS 公募論文 2006 募集	
2006.4	EASS 2008 設問募集	
2006.6.17	JGSS 研究発表会 2006	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2006.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2006.10.28	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：国際比較調査の課題 立命館大学
2006.10	JGSS-2006 実施（EASS 2006「家族」モジュールを含む）	調査地域：全国 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用;留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：KGSS-2006、TSCS-2006、CGSS-2006 と共通する EASS「家族」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置 A 票 2,124（59.8%）；留置 B 票 2,130（59.8%）
2006.11	EASS Conference 2006 EASS General Meeting 2006	中央研究院社会学研究所（台北）
2007.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2007.3	JGSS 統計テキストの刊行	『調査データ分析の基礎－JGSS データとオンライン集計の活用』岩井紀子・保田時男（有斐閣）
	JGSS-2005 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS-2005 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2005 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2005』
	JGSS Research Series No.3 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]』
	JGSS 公募論文 2007 募集	

2007.5.3-4	EASS 2008 Drafting Group Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2007.6.30	JGSS 研究発表会 2007	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2007.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2007.7.17-19	EASS Conference 2007 EASS General Meeting 2007	香港科技大学（香港）
2007.8-9	EASS 2008 第 1 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数（率）：141（48.1%）
2007.8.20-24	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構（現：一般社団法人 社会調査協会）主催 講師：岩井紀子・保田時男 大阪商業大学
2007.9	JGSS-2008 設問募集	
2007.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー2007	テーマ：ログリニア回帰モデル・潜在クラスモデル 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2007.11.10-12	JGSS 国際会議 2007 EASS 2008 Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2008.1	JGSS 研究書刊行	『日本人の意識と行動』谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編（東京大学出版会）
2008.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2008.2-3	EASS 2008 第 2 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数（率）：170（57.0%）
2008.3.14-15	東アジアのデータアーカイブに関する国際シンポジウム：Collaborative Data Collection, Dissemination, and Data Sharing EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	東京大学社会科学研究所
2008.3.7	JGSS リサーチ・セミナー（１）	テーマ：The Democratic Mind: Mapping Policy Concepts of Political Leaders 講師：Ekkehard Mochmann [Administrative Director of the Central Archive for Empirical Social Research at the University of Cologne (ZA) and Director of GESIS (German Social Science Infrastructure Services)] 大阪商業大学
2008.3	JGSS-2006 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2006 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2006』
	JGSS Research Series No.4 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]』
	JGSS Colloquium 2007 報告書発行	『JGSS Colloquium 2007 報告書－東アジアの家族－』
	JGSS 公募論文 2008 募集	
2008.4	研究課題の募集：EASS 2010	8 月締切
	調査結果速報の作成：JGSS-2006/EASS 2006	各新聞社へ郵送
2008.5.10	EASS 2010 研究会（１）	大阪商業大学
2008.6.7-8	JGSS 国際シンポジウム 2008－Families in East Asia－	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2008.6.9	EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	大阪商業大学

2008.6.25	文部科学省「平成 20 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点整備の推進事業」に採択	平成 22 年度より「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」に移行
2008.7.1	JGSS 研究センター発足	
2008.7.5	第１回運営委員会	大阪商業大学
2008.7	研究課題の募集：JGSS-2009 ライフコース調査	8 月締切
	分析研究課題の募集：JGSS-2006	2009 年 2 月締切
	JGSS 研究センター主任研究員の募集	
2008.8.1-4	アメリカ社会学会で JGSS-2006 分析報告	ボストン
2008.8.8	第２回運営委員会	大阪商業大学
2008.8.25	JGSS ライフコース研究会（１）	大阪商業大学
2008.8.26-27	JGSS 統計分析セミナー2008	テーマ：イベントヒストリー分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2008.9.6-7	日本家族社会学会の国際セッションで EASS 2006 報告	大正大学
2008.9.9-13	国際社会学会 Family Research（RC06）で報告	リスボン（ポルトガル）
2008.9.14-18	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構（現：一般社団法人 社会調査協会）主催 講師：岩井紀子・保田時男・宍戸邦章 大阪商業大学
2008.9.28	JGSS ライフコース研究会（２）	大阪商業大学
2008.10.1	文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」の認定	
2008.10	JGSS-2008 実施（EASS 2008「文化」モジュールを含む）	調査地域：全国 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：日韓中台で共通の EASS「文化」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置 A 票 2,060（58.2%）；留置 B 票 2,160（60.6%）
2008.10.11	JGSS-2009 ライフコース調査プリテスト	調査地域：大阪府 調査対象：28-42 歳の男女個人 30 名 抽出方法：割当法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：学歴・職歴・結婚歴・ワークライフバランスなど
2008.11.1	第３回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（１）	
	EASS 2010 研究会（２）	
	JGSS ライフコース研究会（３）	
2008.11.2	JGSS リサーチ・セミナー（１）	テーマ：New Directions in Life-course Research 講師：Karl Ulrich Mayer（イェール大学教授、Max Planck Institute for Human Development 所長） 大阪商業大学
2008.11 19-21	EASS Conference 2008 EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2008.12	研究課題の募集：JGSS-2010	2009 年 2 月締切
	EASS 2006 家族モジュール国際統合データ公開	EASSDA
2008.12.21	JGSS 分析研究会（２）	大阪商業大学
2008.12.22	JGSS 研究センター開所式	大阪商業大学
	第４回運営委員会	

2009.1	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA
	EASS 2010 プリテストの実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS「健康」モジュール 有効回収数（率）：170（57.4%）
	JGSS-2009 ライフコース調査の実査	調査地域：全国 調査対象：28～42 歳の男女個人 6,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：職歴・結婚歴・ワークライフバランス 有効回収数（率）：2,727（51.1%）
2009.2	分析研究課題の募集：EASS 2006	2009 年 8 月まで継続募集
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託	ICPSR/GESIS（旧 ZA）
2009.2.25	JGSS-2010 研究会（１）	大阪商業大学
2009.2.27	JGSS リサーチ・セミナー（２）	テーマ：世界価値観調査の概要と蓄積 報告：山崎聖子（電通総研研究企画室スーパーバイザー） 大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（３）	大阪商業大学
	第５回運営委員会	
2009.3.4	JGSS-2010 研究会（２）	大阪商業大学
2009.3	EASS 2006 解説本発行	『データで見る東アジアの家族観―東アジア社会調査による日韓中台の比較―』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS Research Series No.5 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]』
	JGSS Research Series No.6 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]』
	EASS 2006 家族モジュール国際統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』
	国際シンポジウム 2008 報告書発行	『JGSS Symposium 2008 報告書－Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』
	JGSS 公募論文 2009 募集	
2009.4.16	第１回運営委員会	東京大学社会科学研究所
2009.4.14-17	職業・産業コーディング研究会（国内コード）	東京大学社会科学研究所
2009.5	調査結果速報の作成：JGSS-2008	各新聞社へ郵送
2009.5.10	JGSS 分析研究会（１）	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（１）	
	JGSS-2010 研究会（１）	
2009.5.25-27	EASS 2010 Drafting Group Meeting	人民大学（北京）
2009.6.21	JGSS 研究発表会 2009	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
	EASS 2008 研究会（１）	大阪商業大学
	JGSS-2008 研究会（１）	
	EASS 2010 研究会（２）	
	JGSS-2010 研究会（２）	
	第２回運営委員会	
2009.7	分析研究課題の募集：JGSS-2008	2010 年 12 月まで継続募集
2009.8.1-6	職歴コーディング研究会（１）	大阪商業大学

2009.8	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュールを含む）プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89 歳の男女個人 400 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「健康」モジュール 有効回収数（率）：196（49.0%）
2009.8.8-11	アメリカ社会学会でEASS 2006 分析報告	サンフランシスコ
2009.8.24-26	職歴コーディング研究会（２）	大阪商業大学
2009.8.26	JGSS ライフコース研究会（１）	大阪商業大学
2009.8.27-28	JGSS 統計分析セミナー2009	テーマ：カテゴリー従属変数の回帰モデルと傾向スコアを用いる因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2009.10.25	JGSS 分析研究会（２）	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（３）	
	JGSS-2010 研究会（３）	
	第３回運営委員会	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2009.10.31	計量分析セミナー（１）	テーマ：Mplus を用いたマルチレベル分析 講師：赤枝尚樹（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程） 大阪商業大学
2009.11.14	JGSS 分析研究会（３）	大阪商業大学
2009.11.18-20	EASS Conference 2009 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2009.11.23	計量分析セミナー（２）	テーマ：Stata と R を用いた Negative Binominal Logit 分析 講師：宮田尚子（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程） 大阪商業大学
2009.11.29	JGSS 分析研究会（４）	大阪商業大学
2009.12.17-18	JGSS リサーチ・セミナー（１）	テーマ：中国におけるグローバリゼーションと社会関係の変容 講師：邊燕杰（ミネソタ大学教授・西安交通大学人文社会科学学院長） 大阪商業大学
2009.12	研究課題の募集：EASS 2012	2010 年 2 月締切
2010.1.11-14	JGSS リサーチ・セミナー（２）	テーマ：台湾と中国におけるグローバル化と社会関係資本 講師：蔡明璋（國立臺北大學教授／社会科学学院長）、王衛東（中国人民大学社会学系准教授） 大阪商業大学
2010.2	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュールを含む）実施	調査地域：全国 調査対象：20～89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：KGSS-2010、CGSS-2010 と共通する EASS「健康」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置 A 票 2,507（62.2%）；留置 B 票 2,496（62.1%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	分析研究課題の募集：EASS 2008	2010 年 12 月まで継続募集

2010.2.28	第４回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー（３）	テーマ：沖縄と青森における GSS 型社会調査 報告：安藤由美（琉球大学法文学部教授）、鈴木規之（琉球大学法文学部教授）、野入直美（琉球大学法文学部准教授）、白井こころ（琉球大学法文学部准教授）、吉村治正（青森大学社会学部准教授）、澁谷泰秀（青森大学社会学部教授・社会学科長） 大阪商業大学
2010.3	JGSS-2008 調査票（日本語版･英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2008 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2008』
	EASS 2008 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』
	JGSS Research Series No.7 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[10]』
	JGSS 公募論文 2010 募集	
2010.4.17	EASS 2012 研究会（１）	大阪商業大学
2010.5.20-22	EASS Conference Spring 2010 EASS 2010 Drafting Group Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2010.6.5	JGSS 研究発表会 2010	優秀論文２本表彰 大阪商業大学
	第１回運営委員会	
	JGSS 分析研究会（１）	
2010.7.11-17	国際社会学会2010でEASSのセッションを組み報告	Integrative Session 11: Globalization and changing East Asian societies: China, Japan, South Korea, and Taiwan Research Committee on Family Research (RC06): East Asian families in comparative perspectives イエテボリ（スウェーデン）
2010.8.23-24	JGSS 統計分析セミナー2010	テーマ：社会的ネットワーク分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2010.8	EASS 2012 研究会（２）	東京大学
	JGSS 分析研究会（２）	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.9.12	日本家族社会学会のシンポジウムで報告 ライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2000～2010 からみた家族の変化と現状 ゼロ年代のライフコース 成城大学
2010.9.18	日本教育社会学会でライフコース調査についての一連の報告	ゼロ年代の教育と初期キャリアーJGSS-2009 ライフコース調査の分析－ 関西大学
2010.10.17	第２回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー（１）	テーマ：JGSS データを用いた学際的な研究 報告：會田陽久（農林水産政策研究所国際領域 上席主任研究官） 大阪商業大学
2010.11.6	日本社会学会でライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析 名古屋大学
2010.11.14	社会調査協会特別シンポジウムで報告	「日本の全国調査の系譜－JGSS（日本版総合的社会調査）－」 如水会館（東京）
2010.11	EASS Conference 2010 EASS General Meeting	大阪商業大学
	EASS 2012 研究会（３）	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.12	JGSS 分析研究会（３）	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（４）	
	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	EASSDA

2011.1	JGSS-2008 データ（日本語版･英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
	研究課題の募集：JGSS-2012	
	JGSS-2012（EASS 2012 モジュールを含む）第１回プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89 歳の男女個人 400 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：196（49.0%）
2011.2.11	JGSS リサーチ・セミナー（２）	テーマ：日本人の宗教意識と墓問題 報告：岩井紀子（大阪商業大学総合経営学部教授）、木村雅文（大阪商業大学総合経営学部教授）、大岡頼光（中京大学現代社会学部准教授）、渡辺秀樹（慶應義塾大学文学部教授） 大阪商業大学
2011.2	第３回運営委員会	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2011.3	JGSS Research Series No.8 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11]』
	JGSS-2009 ライフコース調査基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』
	JGSS-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2010』
	EASS Conference 2010 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』
	JGSS-2009 ライフコース調査 調査票(日本語版･英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2010 調査票（日本語版･英語版）の寄託	
	JGSS 公募論文 2011 募集	
	分析研究課題の募集：JGSS-2009 ライフコース調査	2012 年 2 月まで継続募集
	EASS 2008 解説本発行	『データで見る東アジアの文化と価値観―東アジア社会調査による日韓中台の比較 2―』岩井紀子・上田光明編（ナカニシヤ出版）
2011.3.31-4.3	Joint Conference of the Association of Asian Studies & International Convention of Asian Scholars で報告	ホノルル
2011.5.19-21	EASS Conference Spring 2011 EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2011.5.29	関西社会学会 第62回大会シンポジウムで報告	「社会調査とデータ・アーカイブ：公開調査データの作成と寄託―JGSS(日本版総合的社会調査）の経験―」 甲南女子大学
2011.6.22	JGSS リサーチ・セミナー（１）	テーマ：世界価値観調査に基づく長期志向・放縦と節制・ビジネスモデルの比較・文化のエボリューション 報告：ヘールト・ホフステード（Emeritus Professor at Maastricht University） 大阪商業大学
2011.6.25	第１回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（１）	
	JGSS 研究発表会 2011	優秀論文１本表彰 大阪商業大学
2011.8.29	JGSS 分析研究会（２）	大阪商業大学
2011.9.1-2	JGSS 統計分析セミナー2011	テーマ：線形従属変数の場合の傾向スコアを用いるセミ・パラメトリックな統計的因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学

2011.9.12-14	ISA RC06 (CFR) Workshop on [Reconstruction of Intimate and Public Spheres in a Global Perspective]で EASS のセッションを組み報告	Special Session 1: EASS & GCOE: Asian Families in Transition: Based on East Asian Social Survey 2006 and its Expansion 京都大学
2011.9.21-23	WAPOR 2011 で EASS のセッションを組み報告	East Asian Panel アムステルダム（オランダ）
2011.10	EASS 2006 解説本（英語版）発行	『Family Values in East Asia: A Comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006』 岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS-2012（EASS 2012 モジュールを含む）第２回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～69 歳の男女個人 300 人 抽出方法：割当法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：162（54.0%）
2011.10.30	第２回運営委員会	大阪商業大学
2011.11.4-5	カリフォルニア社会学会で報告	バークレー
2011.11.11	日本世論調査協会研究大会のシンポジウムで報告	長期継続調査の現状と課題－JGSS（日本版総合的社会調査）の経験－ 中央大学
2011.11.17-19	EASS Conference 2011 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2012.2	JGSS-2012（EASS 2012 NSC モジュールを含む）実施	調査地域：全国 調査対象：20～89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：KGSS-2012、TSCS-2012、CGSS-2012 と共通する EASS モジュールを組み込む
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2012.2.17	JGSS 分析研究会（３）	大阪商業大学
2012.2.25	第３回運営委員会	大阪商業大学
2012.2.27	JGSS 分析研究会（４）	大阪商業大学
2012.2.29	JGSS リサーチ・セミナー（２）	テーマ：経済学研究と JGSS の融合 報告：野崎華世（大阪商業大学 JGSS 研究センターPD 研究員）、大橋正彦（大阪商業大学総合経営学部教授）、佐野晋平（神戸大学大学院経済学研究科准教授）、川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、小塩隆士（一橋大学経済研究所教授） 大阪商業大学
2012.3	JGSS Research Series No.9 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[12]』
	JGSS 累積データ 2000-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』
	EASS 2010 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』
	EASS Conference 2011 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2011 報告書』
	JGSS-2009 ライフコース調査データの公開	大阪商業大学 JGSS 研究センター
	JGSS 公募論文 2012 募集	
2012.3.12	JGSS 分析研究会（５）	大阪商業大学
2012.3.17-18	日本行動計量学会「春の合宿セミナー」（共催：大阪商業大学 JGSS 研究センター）	大阪商業大学
2012.6.9-10	JGSS 国際シンポジウム 2012	大阪商業大学
2012.6.11-12	EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2012.6.14-16	WAPOR 2012 で EASS のセッションを組み報告	East Asian Social Survey Panel 香港

2012.7	分析研究課題の募集：JGSS-2010、EASS 2010	2013 年 12 月まで継続募集
2012.8.1-4	世界社会学会 Forum of Sociology で報告	ブエノスアイレス（アルゼンチン）
2012.12	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2013.1	JGSS-2010 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2013.3	JGSS Research Series No.10 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[13]』
	JGSS-2012 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2012』
	JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書』
	JGSS-2012 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
2014.3	JGSS Research Series No.11 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』
	EASS 2012 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2012 Social Network and Social Capital Module Codebook』
2014.12	EASS 2012 国際統合データの寄託	EASSDA
2015.1	JGSS-2012 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2015.3	JGSS Research Series No.12 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[15]』